



Facebook 配信中！
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第 74 号

令和6年5月15日発行
(2024年)

2月定例会号

かけはし



令和6年度予算が成立！（2月定例会）	2
請負契約への質疑をチェック！（3月臨時会）	10
議員11人が市長に問う！（一般質問）	12
オンライン研修報告！（議会広報特別委員会）	23

勝間田保育園 桜の木の下でパチリ！

令和6年度 各会計予算を可決 過去2番目に大きい予算規模に注目!

	一 般 会 計	217億円
	国民健康保険特別会計	50億4957万6000円
	後期高齢者医療特別会計	6億8115万5000円
	介護保険特別会計	44億3206万円
	土地取得特別会計	12万8000円
	農業集落排水事業特別会計	883万9000円

		収 入	支 出
 水道事業会計	収益的	10億1913万円	10億1597万7000円
	資本的	1億327万6000円	3億1180万3000円

～各事業に対する主な審査内容～

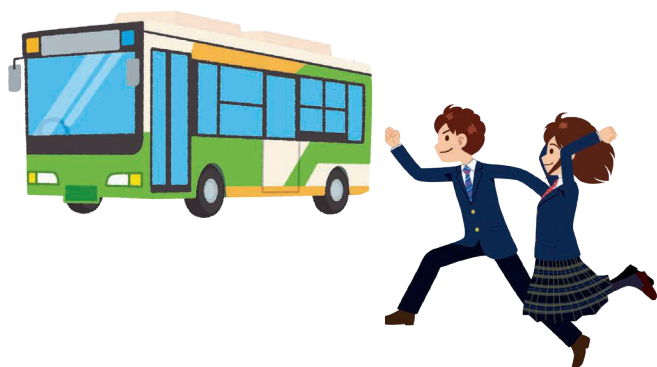
(審査内容の全文は会議録をご覧ください。)

**市内高校に通学する
高校生を支援します!**

バス通学定期券補助金 390万円

**沿岸部の活性化を目指し、
調査を行い計画を作成します!**

沿岸部活性化事業費 1500万円



沿岸部周辺の様子

問 バス通学定期補助金の目的と内容
答 市内路線バスの利用促進と、市内の県立高校の生徒確保が目的。5万円以上の通学定期を購入した市内在住の高校生等に対し、最大3万円を補助。令和6年4月以降に購入が対象で、使用回数は年間1人1回となる。

問 委託業務の内容は。また、議会の提言書が反映されているか
答 沿岸部の区画整理やコンセプト作成、公共・民間施設等の活用方法の検討にあたり、調査し、計画策定するための業務。今後は地域の方と話し、提言された沿岸部の活性化につなげていく。

客観的な評価を確認し、 窓口サービスの向上を目指します！

窓口業務委託料 7299万2000円



問

委託の効果は。また、市民サービスの向上についてアンケートを実施し、評価を行う検討は

答

令和4年度は5万9000件を超える窓口利用実績があり、費用対効果は十分であると考える。市民満足度に関しては、年1回アンケート調査をし、結果を確認していきたい。

合同部活動に参加するための 送迎に対し、支援を行います！

部活動助成金 233万1000円



問

他校における部活動参加の送迎事業についての詳細は

答

学校単位で活動が困難になっている部を合同部活動とし、タクシーによる移動経費の助成として、令和6年度予算では126万円を計上している。内訳は2部活分、1日につき6000円を助成。

予防接種にかかる費用への 補助を行います！

予防接種事業費 1億8759万3000円



問

おたふく風邪、帯状疱疹の予防接種への助成額は

答

おたふく風邪は1歳児と年長児が対象で1回につき2000円、帯状疱疹は50歳以上が対象で1回につき3000円の助成となる。助成額は藤枝市を参考にしたが、今後状況を見ながら検討していく。

市内でスポーツ大会や合宿をする 団体に補助を行います！

スポーツ合宿等事業費補助金 500万円



問

補助金の対象者および補助額は

答

市内、または近隣市町でのスポーツ合宿や大会で市内の宿泊施設を利用する市外の団体が対象者である。1人1泊につき1000円、1団体の上限額を30万円とし、合宿等にかかる費用について補助するもの。

多目的体育館の適正な 管理に努めます！

指定管理者委託料 7668万4000円

視覚障がいのある方に 音声コードを活用し情報を届けます！

障害者自立支援事業費
12億1867万9000円

問 委託料の内訳は

答 人件費約3180万円、保守・点検約2570万円、リース料約400万円、光熱水費約1600万円、そのほか通信費等を合わせ、維持管理費は約8640万円である。それに対し、収入が約900万円あるので、指定管理料としては約7668万円を計上している。

問 ※UniiVoiceを活用するとあるが、どのような通知に導入するのか。また、周知の方法は

答 視覚障害のある方への通知、簡単な案内に導入する。周知方法に関しては、障害者団体連絡会の方と話し合いをして進めていきたいと考えている。

大河ドラマ「べらぼう」を契機とし、 市の活性化に繋がります！

大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会負担金
5710万円



問 大河ドラマ「べらぼう」活用推進にかか
る5710万円の予算の積
み上げ、中身はどうなっ
ているか

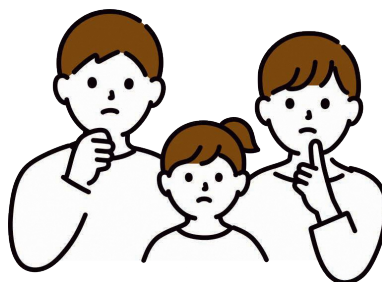
答 「べらぼう」活用推進
協議会へ委託金とし
て支払う。どのような事業
を実施するかは、令和6年
度の協議会にて決定する。

子育てをしている方へ 手当を支給します！

児童手当給付費 7億110万円

問 兄・姉と年が離れて
いると、第3子以降
としての児童手当額が適用
されない場合があるか

答 長子が18歳を超えて
しまうと、第3子以
降の手当額を加算する算定
要件から外れるため、3人
目の子どもが3歳から小学
生までの手当額が増額され
ない場合がある。



議員からの意見

・新火葬場整備について、牧之原市の意見を取り入れてくれないのではないかと、ということを感じている。しかし、火葬場は老朽化も激しく、今後それぞれの市町が単独で建設することはありえない。2市1町がひとつになり建設することになった以上、推進しなければならない。

・多目的体育館の管理費について、ランニングコストとしては高額ではないか。島田市や市内の9体育施設と比較しても、やはり高額だと感じる。今後委員会として、経済効果について注視していくべきと考える。

・水道施設の耐震化が進んでいないと説明があった。大変な事業かもしれないが、今後断水にならないために早めに進めていただきたい。



討論

令和6年度牧之原市一般会計予算

(大石議員)

反対

能登半島地震は自然災害への備えや、原発の安全神話に再度警鐘を鳴らした。まちづくりにいかすべきだ。

「富士山型ネットワークの充実」は構想に過ぎず、各事業の具体や整合に曖昧さがある。学校再編は民意を反映せず、公共施設の削減と学校整備のための有利な起債に誘導されたもの。市民の自治意識を育てることが肝要だ。

(加藤議員)

賛成

沿岸部活性化など賑わいを創出する事業の他、子どもの居場所整備や医療費助成事業、子どもたちの望ましい教育環境の整備のための学校再編事業など、第3次総合計画に基づく取り組みを本格化させ、本予算に盛り込まれた事業が着実に執行され、市民生活や市内経済に影響が生じないよう速やかに令和6年度予算を執行すべきである。

(太田議員)

反対

新火葬場整備に関して御前崎市、吉田町と締結された覚書では、実施設計前の業務については牧之原市が全額負担をして、翌年度に負担割合に応じて当市に支払われることになる。しかし、覚書の内容に「説明もなく了承していない」とする御前崎市議会が、当市が支出した予算を認めない事態も考えられ、現時点の予算計上には反対。

(木村議員)

賛成

総合計画の理念を実現するために必要な予算措置であり、積極的な姿勢が表れている。新火葬場については、整備地の状況や経過説明がされ、覚書締結の意向も協議会で説明されている。本議案は市政の重要課題への対応に必要な予算と考える。また、市長におかれては、今後ともより一層の説明責任を果たすことを申し添える。

討論

令和6年度牧之原市後期高齢者医療特別会計予算

(大石議員)

反対

静岡県後期高齢者医療広域連合では、令和6年度および7年度の保険料率等の大幅な改定が行われ、一人当たりの平均保険料額を1万118円引き上げた。市においては、それを6000円、1割ほど引き上げる。すでに窓口負担1割が一定以上の所得者には2割となっており、さらに後期高齢者の負担は重くなる。事前説明も不十分であり反対する。

賛成

(名波議員)

後期高齢者医療制度は、広域連合が保険者となり運営している。保険料は、県内の被保険者全てが同じ方法で計算され、2年ごとに見直され、令和6年度から新保険料率となる。被保険者に負担を強いるような見直しとはなるが、安定した制度運営に必要な不可欠であり、必要な予算が適切に計上されているものと判断する。

2月 定例会

公民館に関する 条例を審議！

議案への主な質疑

牧之原市公民館条例を廃止する
条例の制定について

萩間公民館を萩間コミュニティセン
ターに改めること、また、牧之原市
公民館が無くなることに伴い、公民
館運営審議会も廃止としたいため、
これらを規定している条例を廃止す
るもの。

公民館廃止の理由は

問 公民館の廃止理由を生涯学
習事業とおおむね同様の内
容としているが、真の理由は何か

答 公民館という枠にとらわれ
ることなく、市民の参画、
参加を一層促して活動や交流がで
きる場、新たな拠点づくりを進め
ていく。

牧之原市萩間コミュニティセン
ター条例の制定について

萩間公民館を萩間コミュニティセン
ターに改めることに伴い、新たに条
例を制定するもの。

利用者への負担は

問 今まで萩間公民館を使用し
てきた利用者の使用料は変
わらないと理解してよいか

答 公益上、特に必要がある場
合は使用料を減額または免
除することを規定しているので、
利用者にとって新たな負担は発生
しない。



令和6年4月から
萩間コミュニティセンターに

討 論

牧之原市公民館条
例を廃止する条例
の制定について

(大石議員)

反対

戦後の公民館は、民主主
義の訓練所、産業振興の
原動力や郷土振興の機関
としての役割を持った社会教育施
設である。また市民自治による地
域づくりの拠点としての機能だ。
市民社会が十分に成熟し、公民館
はその役割を終えたのか。その議
論や評価なしに生涯学習事業とお
おむね同様の内容だから、と一般
行政に移管することは短絡的だ。
(木村議員)

賛成

公民館、コミュニティセ
ンターとも地域社会のた
めの教育文化レクレーシ
ョン活動などを提供する施設で、
コミュニティセンターはより幅広
い活動やサービスを提供する施設
と定義されている。公民館機能を
無くすのではなく、コミュニティセ
ンターとして、新たな機能や防災
機能を加えて本施設がしっかりと
機能することを期待する。

その他の議案への質疑

令和6年度牧之原市一般会計
予算

令和6年度一般会計予算を217
億円とするもの。

予算を取り下げるべきでは

問 新火葬場整備計画に関する
建設経費について、覚書締
結のスケジュール・具体的な説明
がない以上、一旦取り下げるべき
と考えるが

答 この覚書は議決事項ではな
いので、2市1町の首長の
合意があつて進めていくものであ
る。

現在の火葬場



南遠地区聖苑



謝恩閣

和解及び損害賠償の額を定める ことについて

令和5年10月に地頭方地内の市保安林と隣接する民間建物において発生した事故に対し、損害賠償の額を定め和解するもの。

事故の状況と金額の妥当性は

問 なぜ事故を放置していたのか。損害賠償額370万8792円は妥当なのか

答 保安林について、周りが民地に囲まれ状況確認が十分であった。損害賠償額は、相手方の見積もりを基に、市加入の賠償保険の鑑定人と不動産事業者が算定しており妥当である。



国道150号沿いの保安林

市政に対する

総括的な質疑

日本一女性にやさしいまち

問 「日本一女性にやさしいまち」の実現に向け、市長が考える世間に大きくアピールする目玉事業とは

答 特定の事業に限定したものではなく、全ての事業に対して日本一女性にやさしいまちの実現に向けた配慮をしている。教育の部分として、学校再編に関してもそういった配慮が含まれている。



高台周辺道路の整備状況は

問 高台開発事業の今の状況と、市・県の道路関係の整備について現状は

答 土地区画整理組合が行っている区画整理内とその周りの28・7ヘクタールを内陸フロンティアの推進区域として指定しているの、県とも連携しながら整備し、マイナズにならないようなまちづくりにつなげていきたい。

高台開発について

問 高台開発について、今後のスケジュールや補助金等についてお聞きする

答 区画整理事業終了・組合解散は令和8年度末までを予定している。現在、大和ハウス工業(株)と打ち合わせしながら、商業施設や物流系の産業施設の誘致をしていくとの認識である。区画整理における補助金は9・3億円。周辺整備等で15億円を見込んでいる。



工事写真（高台開発事業）



請願

学校再編について市民の多様な意見を的確に把握し、合意形成を図ることを求める請願

請願とは・・・ 憲法第16条において国民の基本的人権の一つとして保障されている権利。国、地方公共団体等の公共団体に対し要望を述べることができる。
地方議会への請願は議員による紹介を要する。

(件名)

学校再編について市民の多様な意見を的確に把握し、合意形成を図ることを求める請願

(請願内容)

学校再編計画について、議会は行政に追従することなく、市民の意見を十分聴取し、合意形成に取り組むことを求める。

(請願者)

中川 松枝 (代表者)
横山 奈緒美
本杉 直代

(紹介議員)

大石 和央
他275名

○本請願の審査状況

2/7 請願受理

2/13 議会運営委員会

文教厚生委員会へ付託することに決定

2/22 本会議

文教厚生委員会へ付託

3/14 文教厚生委員会

- ・ 請願者、紹介議員からの説明
- ・ 請願者、紹介議員への質疑
- ・ 議員間討議
- ・ 討論 (賛 大石 (反) 名波、植田)
- ・ 採決結果：不採択 ((賛) 1名 (反) 6名)

3/22 本会議

- ・ 委員長報告
- ・ 委員長報告に対する質疑
- ・ 討論 ((賛) 大石 (反) 原口)
- ・ 採決結果：不採択 ((賛) 1名 (反) 13名)

※詳細はP11

文教厚生委員会

請願者からの趣旨説明

一点目は「市民の多様な意見を的確に把握し」という点である。市議会には、市民の多様な意見を聞き、議論し、そこから生まれる意見を大切にする議会運営をしてほしい。

二点目は「積極的に市民の合意形成に取り組んでいただきたい」という点である。学校再編計画にはさまざまな課題があると考え、市民との合意形成ができているとは到底思えないスケジュールの中、行政の意見に沿って進めていくのではなく、市民と一緒に解決していくべき計画と考える。

紹介議員からの説明

私は、今進めている義務教育学校についてはずっと反対と主張してきた。学校再編計画は、公共施設マネジメント基本計画の公共施設を20年間で20%削減するという目標を出発とし、ルールが敷かれた中、一応市民に問うということである。さまざまな検討の場を用意しているのは間違いない。また、令和4年2月定例会において学校再編計画の策定を前提とした予算を、教育委員会が当該計画が策定される前に議会が可決するという誤った選択をしている。これらを踏まえ、議会のやり方が問われている。市民の声を聞き、反映させる議会運営が必要と考える。

請願者への質疑

問 議会も令和4年3月に、市長および教育長に対し「学校再編に関する要望書」を提出している中、「行政がこの要望に反しているのでは」と考えた理由は

答

行政に対し、私たちも声をあげて対話をしようという要望や請願をしている中、議会からも要望を出してくれているが、そこをないがしろにされているように取れるためである。

主な議員間討議

○要望書は議会の総意として市長および教育長に提出している。また、学校再編については本来文教厚生委員会で協議すべきところを、全員協議会で協議してきたことから、議会としては行政に対し、市民の多様な意見を的確に聞いてほしいという形で進んできた。「合意形成に取り組んでいただきたい」ということについては、既に行っていると考え。

○議会も行政も十分に努力した。これからも行政は市民への説明を続けていくという姿勢は間違いない中、議会がどう対応するかが問われていると思うことから、委員会ではなく議会全体で対応すべきではないか。



文教厚生委員会での審査の様子

本会議（討論）

（大石議員）

賛成

議会は2年前の令和4年2月定例会において、教育委員会が学校再編計画を決定する前日に関連予算を可決し、大きな過ちを犯している。当該請願の趣旨を採択し、民意を反映させるべき方策を検討することこそ議会の存在意義がある。不採択にすることは、議会の使命を放棄し再び失敗を繰り返すことになる。

反対

（原口議員）

請願の趣旨は、議会に対し学校再編について市民の声を聴取し、積極的に合意形成に取り組むことを求めるものである。さまざまな意見があることは十分承知しているが、市民の合意形成については、議会ではなく市当局が担うべきものであると判断することから、不採択とすることが妥当であると考えてる。

2月定例会 補正予算の審査

○今回の補正予算の主な内容

- ・住基・戸籍システムの改修に伴う経費
- ・小学校教科書改訂に伴う経費
- ・低所得者支援として実施される給付金に伴う経費
- ・イノシシ捕獲に対する補助金に伴う経費
- ・各事業の決算見込みによる減額

被害状況と対策は

牧之原市鳥獣被害防止対策協議会
補助金
39万8000円増額

問 被害状況と対策は

平成27年頃からイノシシが増加し、茶畑の畝や、農作物の被害が多く出ている。対策として、猟友会に依頼して捕獲を推進することや、令和元年から防獣策として電気柵購入への補助金を創設して支援している。

答

どのようなシステム改修か

システムプログラム改修業務委託料
1012万6000円増額

問 どのような業務を行うためのシステム改修か

戸籍や各種証明書に振り仮名を付けるための改修。対象は当市の本籍人口約5万人で、本籍筆頭者へ通知する予定。登録ミスは、申請期間中は市で訂正できるが、登録完了後は法務局での変更となる。

答

減額の理由と今後の方針は

無電柱化推進事業
300万円減額

問 減額の理由と今後の方針は

入札をした結果、請負金額が低かったため、減額となった。無電柱化推進計画を作成しており、今後、相良庁舎前、ぐりんばる、相良総合グラウンド等の無電柱化を進めていく方針である。

答

長寿介護保険特別会計補正予算（第4号）

計画をどのように評価するか

第8期介護保険事業計画が終了するが、実績を踏まえ計画をどう評価するか

問

介護認定者数等が想定より伸びなかったため、給付費が計画を下回る結果となった。第9期の計画では、実績を含め給付費全体を計算し、保険料に反映している。

問 答

相寿園の平均入所者を当初は35人と見込んでいたが、31人となる見込みのため、37人分の減額となった。

減額は何人分か

一般会計補正予算（第8号）
養護老人ホーム相寿園管理運営業務委託料
1010万2000円減額

問

養護老人ホーム相寿園の減額は何人分か

相寿園の平均入所者を当初は35人と見込んでいたが、31人となる見込みのため、37人分の減額となった。

3月 臨時会 (3月29日)

請負契約の在り方について 多目的体育館・道の駅（仮）さかべ

議案への主な質疑

牧之原市多目的体育館整備工事
請負契約の一部変更について

降雨により外構工事に遅れが生じたため、工期の完了期限を令和6年3月29日から令和6年4月15日に変更するもの。

工期延長の日数の算出根拠は

連日の降雨が要因とのことだが、2月定例会で2度工期延長をしている。延期日数の算出根拠は

2月定例会での工期延長の際には年度内完了を目指した日程としたが、今回は工期延長を繰り返したこともあり、1週間ほど余裕をもって設定した。

地元への周知は

工期の延長について、地元へ夜間工事の案内や説明は行うのか

なるべく夜間の工事は行わないような工程としたいが、もし夜間の工事が必要になれば、地元の方たちには事前に説明をさせていただく。

「道の駅（仮）さかべ」地域振興施設新築工事の請負契約について

契約金額5億6419万円で釘ヶ浦・木村組特定建設工事共同企業体と契約するもの。

市の経営責任は

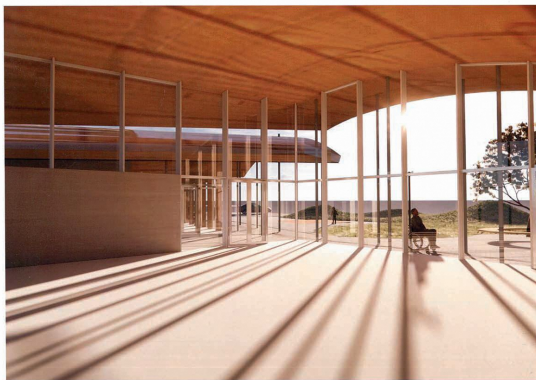
指定管理者がいても施設の責任者は市であると考え。市としての経営責任についての考えは

市としても賑わいの創設や農業者の所得向上を目的に道の駅を設置するので、指定管理者候補者と協議しながら、誘客に努めていく。

覚書の内容は

指定管理者との覚書の内容は

指定管理者候補者が実施設計等の市が進めていくものとなる。また、指定管理者候補者が問題を起こした際は候補者取り消しを行うといった内容等も含んでいる。



道の駅（仮）さかべ施設内イメージ図

～ 議決結果と概要 ～

・ 2月定例会（全会一致のもの）

件名	結果	概要
専決処分 専決処分の報告について	報告	令和5年11月27日に起きた片浜地内の国道150号線において発生した事故に対して、損害賠償の額を定め和解したもの。
専決処分 専決処分の報告について	報告	令和5年12月14日に起きた市内の金融機関駐車場において発生した事故に対して、損害賠償の額を定め和解したもの。
専決処分 専決処分の報告について	報告	令和5年11月27日に起きた片浜地内の国道150号線において発生した事故に対して、損害賠償の額を定め和解したもの。
改正 条例 牧之原市手数料条例の一部を改正する条例	可決	戸籍法の一部改正により、戸籍の全部事項証明書が本籍地以外で取得可能となることに伴い、新たな事務に対し手数料を定めるため、条例の一部を改正するもの。
条例改正 令和5年度牧之原市一般会計補正予算（第8号）※1	可決	2億5,786万3,000円を増額し、予算額を240億292万4,000円とするもの。
条例改正 令和5年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）※1	可決	1億6,651万4,000円を減額し、予算額を52億8,160万6,000円とするもの。
条例改正 令和5年度牧之原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）※1	可決	826万円を増額し、予算額を5億8,748万9,000円とするもの。
条例改正 令和5年度牧之原市介護保険特別会計補正予算（第4号）※1	可決	7,998万4,000円を減額し、予算額を45億3,787万8,000円とするもの。
条例改正 令和5年度牧之原市土地取得特別会計補正予算（第2号）※1	可決	1,858万2,000円を翌年度予算へ繰り越すもの。

件 名		結果	概 要
契約 変更	牧之原市多目的体育館整備工事請負契約の一部変更について ※1	可決	契約金額を3,184万5,000円増額し、28億6,154万6,600円とし、また、工期の完了期限を令和6年3月15日から令和6年3月25日とするもの。
条例 改定	牧之原市監査委員条例及び牧之原市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決	地方自治法の一部を改正する法律に伴い、条例において引用している条番号を改正するもの。
	牧之原市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	地方自治法の一部を改正する法律により、令和6年度から会計年度任用職員における勤勉手当を支給できるようになったため、勤勉手当支給に係る所要の改正を行うもの。
	牧之原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決	地方自治法の一部を改正する法律により、令和6年度から会計年度任用職員における勤勉手当を支給できるようになったため、育児休業を取得している会計年度任用職員であっても、勤務時間や勤務期間に応じ支給できるよう所要の改正を行うもの。
	牧之原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	令和5年度の人事院勧告に基づき、一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律により、在宅勤務等に伴う光熱・水道費等の費用負担を軽減するため、在宅勤務手当が新設されたことから所要の改正を行うもの。
	牧之原市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	一般職の職員の給与に関する法律を改正する法律により、一般職の職員の給与が改定されることに伴い、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令で定める非常勤消防団員等及び消防作業従事者等の損害補償に係る補償基礎額について、所要の改正を行うもの。
	牧之原市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	可決	一般職の職員の給与に関する法律を改正する法律により、一般職の職員の給与が改定されることに伴い、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令で定める非常勤消防団員等及び消防作業従事者等の損害補償に係る補償基礎額について、所要の改正を行うもの。
	牧之原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	国の「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準」において「施設の重要事項の揭示」、「特別利用教育を提供する場合の読替規定」及び「記録の交付等に係る記録媒体」の三点に係る改正があったことから、所要の改正を行うもの。
	牧之原市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	介護保険計画の見直しに伴い、令和6年度から令和8年度までの3年間の介護保険料率等を改正するもの。
	牧之原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例	可決	国の「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令」の公布に伴い、条例の改正を行うもの。
	牧之原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例	可決	国の「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令」の公布に伴い、条例の改正を行うもの。
	牧之原市指定介護予防支援等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例	可決	国の「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令」の公布に伴い、条例の改正を行うもの。
	牧之原市地頭方漁港条例の一部を改正する条例	可決	漁港整備法の改正により法律の名称が「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に変更され、新たに創設された「漁港施設等活用事業」に関する占用料の徴収に関する規定が追加されたことに伴い、条例の改正を行うもの。
条例 制定	牧之原市水道事業給水条例及び牧之原市水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律が公布され、令和6年4月から水道整備および管理行政は国土交通大臣に、水質又は衛生に関する水道行政は環境大臣に移管されるため、所要の改正を行うもの。
	牧之原市附属機関設置条例の一部を改正する条例	可決	相互子ども園の給食を、学校給食センターから自園調理に変更したことおよび、令和6年3月で地頭方幼稚園を廃園するため、所要の改正を行うもの。
条例 制定	牧之原市教育振興基金条例の制定について	可決	静岡市清水区在住の方から、牧之原市の母校への多額の寄付をいただいたことから、使途等を明確にし、複数年にわたって使用していけるよう、新たに条例を制定するもの。
	牧之原市学校再編計画策定委員会条例を廃止する条例の制定について	可決	市は当該委員会からの答申を受け、学校再編計画を策定し、それに基づき令和5年度に学校施設設備基本構造・基本計画を策定したため、条例を廃止するもの。
予算	令和6年度牧之原市国民健康保険特別会計予算	可決	令和6年度牧之原市国民健康保険特別会計予算を50億4,957万6,000円とするもの。
	令和6年度牧之原市介護保険特別会計予算	可決	令和6年度牧之原市介護保険特別会計予算を44億3,206万円とするもの。
	令和6年度牧之原市土地取得特別会計予算	可決	令和6年度牧之原市土地取得特別会計予算を12万8,000円とするもの。
	令和6年度牧之原市農業集落排水事業特別会計予算	可決	令和6年度牧之原市農業集落排水事業特別会計予算を883万9,000円とするもの。
	令和6年度牧之原市水道事業会計予算	可決	収益的収入を10億1,913万円、支出を10億1,597万7,000円。資本的収入を1億327万6,000円、支出を3億1,180万3,000円とするもの。
その他	和解及び損害賠償の額を定めることについて	可決	令和5年10月に地頭方市内の市保安林と隣接する民間建物において発生した事故に対し、損害賠償の額を定め和解するもの。
	和解及び損害賠償の額を定めることについて ※1	可決	令和4年4月に市内小学校において発生した事故に対し、損害賠償の額を定め和解するもの。
条例 改定	牧之原市文化財保護審議会条例の一部を改正する条例	可決	令和6年度の庁内の組織機構の変更に伴い、牧之原市文化財保護審議会の庶務を行う部署を改正するもの。
	牧之原市税条例の一部を改正する条例	可決	令和6年度の能登半島地震で甚大な被害が発生したことにより、地方税法において、当該災害によって資産に生じた損失の金額を、令和6年ではなく、令和5年に生じたものとして令和6年分の個人市民税において、雑損控除の適用対象とすることができるよう改正するもの。
契約 変更	牧之原市多目的体育館整備工事請負契約の一部変更について	可決	降雨により外構工事に遅れが生じたことにより、工期の完了期限を令和6年3月25日から令和6年3月29日に延長するもの。
議員 発議	牧之原市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について	可決	地方自治法の一部が改正され、議会の議員に係る請負に関する規制の明確化および緩和がされたことにより、市に対し請負をする議員が対価として市から支払いを受けた額等を議長に報告し、当該報告の内容を議長が公表することにより、請負の状況の透明性を確保し、議会運営の公正および事務の執行の適正を図るため、新たに条例を制定するもの。

・2月定例会 (賛否が分かれたもの)

○：賛成 ●：反対 ※議長（村田）は採決に加わりません		結果	石 山	谷 口	絹 村	名 波	加 藤	木 村	松 下	種 茂	濱 崎	植 田	太 田	中 野	大 石	原 口	村 田	概 要
条例 改定	牧之原市公民館条例を廃止する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	萩間公民館を萩間コミュニティセンターに改めること、また、牧之原市公民館が無くなることに伴い、公民館運営審議会も廃止としたいため、これらを規定している条例を廃止するもの。
	牧之原市萩間コミュニティセンター条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	—	萩間公民館を萩間コミュニティセンターに改めることに伴い、新たに条例を制定するもの。
当初 予算	令和6年度牧之原市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	●	○	—	令和6年度一般会計予算を217億円とするもの。
	令和6年度牧之原市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	—	令和6年度後期高齢者特別会計予算を6億8,115万5,000円とするもの。
請 願	学校再編について市民の多様な意見を的確に把握し、合意形成を図ることを求める請願	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	—	学校再編について、市民の多様な意見を的確に把握し、積極的に市民の合意形成に取り組むことを求めるもの。

※大石議員は3月7日、午後および3月8日午後の本会議を欠席しており、※1の表決に加わりません。なお、欠席にあたっては欠席届が提出され、受理されています。

・3月臨時会 (全て全会一致)

件 名		結果	概 要
予算 補正	令和5年度牧之原市一般会計補正予算（第9号）	可決	多目的体育館の外構工事が令和5年度内の完了が困難となったことに伴い、4億3,929万8,000円を令和6年度予算に繰り越すもの。
契約 変更	牧之原市多目的体育館整備工事請負契約の一部変更について	可決	降雨により外構工事に遅れが生じたため、工期の完了期限を令和6年3月29日から令和6年4月15日に変更するもの。
契約	「道の駅（仮）さかべ」地域振興施設新築工市の請負契約について	可決	契約金額5億6,419万円で釘ヶ浦・木村組特定建設工事共同企業体と契約するもの。

市政を問う!! 一般質問



はらぐち やすゆき
原口 康之

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



学校部活動の地域移行について

全国的に教員の多忙化解消や、専門性のある部活動指導者の確保が求められる中、議会では平成29年に「公立中学校での部活動外部指導者制度の導入」を盛り込んだ提言を提出した。平成31年に教育委員会への届出制として外部指導者制度がスタートし、令和3年には「部活動あり方検討会」で検討が行われてきた。令和5年から令和7年にかけて、国の定める「休日の学校部活動の地域移行に向けた改革推進期間中」となっていることから、この期間内に、児童生徒の多様なニーズに合った活動機会の確保と活動充実のための環境整備を目的に「学校部活動地域移行検討委員会」が設置され、協議が行われている。以上のことを踏まえ伺う。

問

義務教育学校開校後の
学校部活動の在り方について

答

確定的なことは言えないが、義務教育学校開校後、小学生も部活動に参加できる当市ならではの仕組みを考えている。平日も、放課後の居場所を学校部活動と関わらせてつくっていく可能性はある。学校部活動の多様性を尊重し、個性を輝かせ、仲間と成長する喜びを知る機会となり、未来を担う人材を育成する「人づくり」の場となるよう検討していく。

答

学校部活動地域移行検討委員会には、文化協会副会長、まきのほら塾代表も入っている。文化協会では、マッチングできれば地域移行も可能という話はあった。まきのほら塾については、令和7年度開講予定の講座に中学生の募集検討をお願いする予定である。

問 文化協会加盟団体、具体的にはまきのほら塾等と思うが、文化系部活動の地域移行も必要と考えるが、検討状況は



3校合同部活動の様子

問

優れた指導者を確保するためには、施設や環境にプラスし、継続的な支援と投資的な予算が必要と考えるが

答

現在検討をしている。将来的には、当市ならではの学校部活動の在り方につながればと考える。環境づくりは大切だ。早急に方針なり、実行計画が必要だと思うので取り組んでいきたい。



部活動の練習の様子





きぬむら ともあき
絹村 智昭

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



井戸手動式ポンプと手ぶら避難



井戸手動式ポンプ

問 被災時の生活用水について、井戸手動式ポンプの普及が必要と考えるが、断水が長期化する場合、有効な提案である。各自主防災会による共助の取り組みとして活用できるように、各自主防災会の意見を伺いながら、井戸手動式ポンプの普及と補助金について前向きに研究していく。

答 断水が長期化する場合、自主防災会による共助の取り組みとして活用できるように、各自主防災会の意見を伺いながら、井戸手動式ポンプの普及と補助金について前向きに研究していく。

問 防災倉庫に防災バック等をあらかじめ預け、市民が手ぶらで速やかに避難できるように工夫している自治体もあるが、当市においては速やかに避難するための策はあるか

答 防災倉庫は榛原地区、相良地区ともに、各12カ所の設置を完了しているが、収納スペースの関係から現実的ではない。非常用持ち出し袋を、玄関などすぐ持ち出せる場所に備えていただくことを周知している。また、避難訓練の際に、避難経路における危険箇所の確認を行っている。速やかに避難できるように日頃からの対策を呼び掛けている。

問 避難所の暑さ寒さ対策は

答 市内には40カ所の指定避難所があり、小中学校、高等学校、相良B&G海洋センターの体育館には冷暖房機器は整備されていないが、その他の施設には設置されている。危機管理的には、施設により使用できる設備があればそれを活用し、対応していきたいと考えている。要配慮者や妊婦の方などについては、冷暖房のある教室へ、または福祉避難所に移動していただき、災害関連死等を防ぐ取り組みはしていく。

令和6年元日に能登半島地震が発生し、石川県を中心に甚大な被害を受けた。電気、水道、ガス等のライフラインが寸断され、多くの人たちが家庭や避難所で不安な日々を過ごすことになった。過去の阪神淡路大震災、東日本大震災で被災された方々へのアンケート調査では、被災後の生活の中で困った事のランキングの上位に食料・飲料水の確保、生活用水の確保が上がっている。特に生活用水は、被災者が衛生的な生活を送る上で必要不可欠である。これらのことを踏まえ、被災時でも自立できる地域を目指した対策強化が必要と考え、質問した。



一般質問



谷口 恵世

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



日本一女性にやさしいまちの推進

第3次総合計画の重点戦略の一つである「日本一女性にやさしいまちづくり」を推進・達成するには、ジェンダー平等と多様性の実現、公平・公正で持続可能な社会を実現することが不可欠であり、意識改革とそれを加速させるための施策の両立が必要だと考える。

問 男女共同参画推進計画で最重要視する方針は

答 「誰もが誇りをもって自分らしく生きられるジェンダー平等のまち」を目指す姿として、4つの基本理念と10の基本方針について意識付けを重要視し、全庁体制で横串を刺しながら、各施策に取り組んでいく。

問 災害時の避難所における女性への配慮対策は

答 現在、防災指導員371名中、女性は12名となっている。女性消防隊が作成した「これならBOOK」を用いた講演会で普及支援等を行い、今後さらに女性の参画にしっかりと努めていく。

また、女性に必要な資機材についても、前向きに取り組んでいる。

問 生理の貧困の観点からも、生理用品の無償設置についての考えは

答 防災備品の有効活用として、施設管理者と検討し、前向きに進めていく。

問 困難な問題を抱える女性への支援は

答 児童扶養手当による生活支援や食糧支援事業、母子家庭等自立支援給付金の支給を行っている。また、福祉こども相談センターに女性相談員を配置し、支援業務も行っている。

問 ひとり親世帯が緊急時に託児できるサービスを考えられるか

答 ファミリーサポートセンターの支援制度で検討の余地はある。



【市HP】男女共同参画推進計画

問 自治会への女性参画を促すための要綱制定は

答 女性の視点は必要であり、自治会への参画、登用に際しての補助金交付というインセンティブについては、研究しながら進めていく。また、行政連絡会等で区長さん方と話し合いをし、風穴を開けていくことが大事である。

問 今回の質問全体を通しての意見は

答 まさに提案のとおりであり、女性に選ばれるまちが大事である。市役所、民間企業、自治会においても男女共同参画の視点は不可欠であり、今後も全庁体制で「日本一女性にやさしいまち」の推進に取り組んでいく。



子どもはこの国の未来を担う大切な宝である。こども施策を、社会全体で総合的かつ強力に推進するために、包括的な基本法として「こども基本法」が施行された。そのような中、当市では「こども家庭センター」が令和6年度より設置される。設置された当該センターの新たな業務の内容と、児童虐待対応相談窓口の体制について質問した。

答 統括支援員は、子ども家庭センターに必要な

答 「地域資源の開拓」と
「支援を要する子ども
へのサポートプラン作成」の
2点。地域資源は、児童福祉
法に定められる保育園・放課
後児童クラブ・ショートステ
イなど、子どもの居場所や子
ども食堂・地域ボランティア
を含む。市が中心となり、民
間団体等と連携して多様な家
人材として、児童福祉に関わ
る資格を有し、一定の母子保
健または児童福祉分野の実務
経験を有する者としている。
課題は、運営に必要な人材の
確保が挙げられる。基礎研修
の受講はもとより、資質向上
のために受講する実務研修な
ど、専門職を計画的に参加さ
せていくことが必要と考える。

こども家庭センターイメージ

相談

子育て支援センター

妊婦、出産、子育てに関する各種の相談・支援

相談

家庭相談課

児童虐待、ヤングケアラーなど、さまざまな困難を抱えるこどもや家庭に関する相談・支援

子育てに疲れた…
こどもが泣き止まない…
助けてくれる人がいない…
こどもをたたいしてしまそう…

総合一元化

令和5年4月～

こども家庭センター（こども家庭支援課内）

すぐサポートにつながる

保健師や助産師による
訪問・相談

産後ケア
リフレッシュ

ホームステイーター
家事を手伝って

主な取り組み

相談窓口の本体化
早期支援による虐待予防

問 LINEによる児童虐待等の相談体制への見

答 議員の指摘のとおり、LINEは、児童虐待

防止対策・ひきこもり・子育て相談・若年妊婦相談など、さまざまな用途でアクセシブルなため、LINEを活用した相談体制を構築している自治体も増えている。当市においても、スマートフォンのも普及も進み、所持する子どもも増えてきている中、誰もがSOSを出しやすい環境をつくることは必要であり、相談手段の拡大を図っていくため先進地事例などの情報収集に努め、できるところから取り組んでいく。



一般質問



かとう あきら
加藤 彰

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



地方公共団体にとって重要なのは、地域で活躍できる人をいかに育成・確保できるかである。加えて、地域が主体となっていく活動への支援強化、つまり、地域活性化に向けた支援策の整備も同時に重要である。今後、本市がどのように人づくりや「自治」推進のための仕組みを構築していくかなどについて伺う。

持続可能な地域の土台づくり

問 「市民活動団体」育成支援の在り方についてどう考えるか

答 地域社会全体の持続可能性を高め、活力ある地域づくりのためには、地域課題の解決や地域活性化に貢献する市民活動団体の発掘および育成は重要であると考えている。令和6年度は、団体のニーズ把握に努めるとともに、地域課題の解決に向けた市民活動団体の育成に取り組んでいく。

問 「自治」推進のための仕組みをどのように整えていくとしているのか



「やすらぎさくらまつり」
やすらぎ祭実行委員・勝間田区
絆づくり事業共同開催

答 これまで自治基本条例に基づき、対話と協働のまちづくりを推進していくとともに、地区主体の地域活動の充実、地区支援の推進、まちづくりを支える人材育成に取り組んできた。今後もこうした取り組みをさらに発展・充実させるため、地区長会を中心として、各地区、自治会が主体的なまちづくりを進めることができるよう、地域の活動を支援していく。さらに、地域のニーズに合わせた地区支援拠点づくりを進めるとともに、絆づくり事業をより活用できるよう改善し、地域課題の解決につなげていく。引き続き、まちづくりを支える人材育成として、地域リーダー育成プロジェクト等により、将来のまちづくりの担い手となる若者等の育成に取り組んでいく。

問 活動される団体は。また、その支援に当たって重要な点は

答 使用する場所の確保や会場使用料の減免、国

や県の補助金等の紹介とともに、団体の広報、また、その団体がイベントをやる際に、LINEやホームページを使って周知をすることも大事だと考えている。

問 民の力を使った地域支援拠点づくりについてどう考えるか

答 自治を進めていくために、それをコーディネートする人材、空間は大事だと考えている。



「勝間田城址」見学会・御城印販売会で
榛原高校書道部が書道パフォーマンスも披露



な な み か ず あ き
名波 和昌

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



能登半島地震の発生をうけ、現地の状況や行政当局の対応等を振り返りながら、牧之原市地域防災計画と照らし合わせをし、市の災害対策について伺う。

災害に強い牧之原市に向けて

問 避難所対応について

答

静岡県が壊滅的な状態であれば、山梨県甲斐市、中央市、昭和町等と協定等を結んでいるため、県の協力を得て避難所の確保を依頼する。市保有の給水車は1台だが、管工事組合、日本水道協会等に支援を依頼し、全国から給水車を支援していただく。また、災害関連死のリスクを減らすため、一定の空間を確保できる防災テント、防災備蓄品、飲料水の準備等が挙げられ、自助の啓発に努める。女性や妊産婦、乳幼児向けの用品は各自防災会で購入をしているが、消費期限等が短期間な物が多いため、各家庭での備えをお願いしている。



問

答

ライフライン・通信インフラについては、復旧対策については、地域防災計画に記載しており、指定公共機関はそれぞれの業務について、市が行う防災活動が円滑に行われるように協力することになっている。通信インフラは、同報無線、Teaメール、市公式LINEのほか、新たに静岡朝日テレビのデータ放送での情報発信を加え、通信手段の多重化を図っている。また、各地区の担当職員が防災行政無線を平時から携帯し、各区への配置体制を整え、無線で情報伝達を行い、市民への周知をすることになっている。

牧之原市地域防災計画

共通対策編
地震対策編
津波対策編
原子力災害対策編
風水害対策編
大火災対策編
大規模事故対策編

令和4年度
牧之原市防災会議

問

答

当市は、県の第4次被害想定による災害廃棄物の想定発生量を算定している。レベル1で約54万t、レベル2で約123万tと算出。仮置場の必要面積は、レベル1では約28万㎡、レベル2では約71万㎡が必要だが、市内の仮置場候補地は47カ所、合計面積は約39万㎡。災害の規模や種類により不足することから、仮置場の適正管理や効率的な搬出、他自治体や民間事業者の協力を得て、処理する体制を強化していく必要がある。県が公益社団法人静岡県産業廃棄物協会と災害協定を締結しており、支援協力要請があった場合には、協会が災害廃棄物の処理に関して支援協力を行う体制を整えている。

災害ごみについて



おいしい かず お
大石 和央

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



一般質問

「小学校及び中学校は児童生徒の学びの場であるばかりでなく、各地域のコミュニティの核としての性格を有することを踏まえ、市町村教育委員会は、義務教育学校の設置に当たっては、安易に学校統廃合を行わないよう、特に留意すること」が、2015年の国会において義務教育学校の設置にあたり付帯決議がなされた。

市民にはさまざまな意見があるが

問

学校施設整備基本構想・基本計画が、1月

21日の教育委員会で決定された状況について、お手盛り感が強いとの意見があるが

答

パブリックコメントの公表や教育委員会の議決は、適正な手続きに基づき実施したと考えている。

問

義務教育学校設置を先進的に行ってきたくば市では、小中分離の一貫校を開校した。既存の義務教育学校も小学部と中学部の分離を意識した学校運営を始めている。小中の連携はさまざまあるので一度立ち止まって検討すべきではないか

答

つくば市は人口が急増しており、小中一貫教育の効果が高い施設一体型であっても、児童生徒が多過ぎる過大規模校では分離型より効果が十分に得られないため、新たに設置する学校は分離型の小中一貫教育を進めることとされた。当市とは異なる。



問

教育専門家によるつくば市教育評価懇談会において、小中分離しているほうが教育効果は高い。中1ギャップどころか小学6年問題、あるいは中学生生活への期待度の低下など、報告がなされた。これらに基づき、つくば市では、いずれ人口減少は起こることも踏まえた方針転換である。市は施設一体型から分離型へ変更する考えはあるか。また賛否を問うアンケート調査の実施や住民投票を実施する考えはあるか

答

施設一体型から小中を二つに分ける考えはない。また当市では、継続的に説明や意見を頂く機会を設けており、どの会議や意見交換の場においても、反対意見は少数であると認識している。あらためてアンケート調査や住民投票を行う必要はないと考える。



おおた よしはる
太田 佳晴

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



新火葬場計画に大きな問題

牧之原市が主導して取り組んできた新火葬場建設整備計画であるが、火葬場の運営は吉田町牧之原市広域施設組合が行い、御前崎市は建設費、運営費は同じように負担するが、委託とした。このこと、御前崎市議会では「説明もなく了承していない」と反発しているが、市民感情を思えば当然のことである。私は今後周辺市町が協力・連携して広域的な視点からまちづくりを進めていく上で、新たに2市1町の一部事務組合をつくり、スタートすることが最善と考える。

問

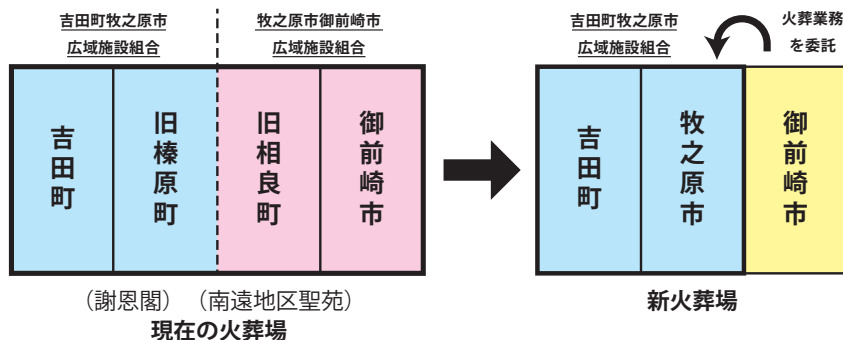
用地の取得、実施設計
前の業務は牧之原市が担い、完成後の管理運営も含めた実施設計以後の業務は吉田町牧之原市広域施設組合が行うとした理由は

答

川崎区新火葬場検討委員会から、用地取得や火葬場周辺環境への配慮、地域振興策等については、市で行ってほしいと強い要望があり、実施設計前の業務は市で行い、その後の業務については、運営的な意見等も取り入れて整備を進めるため、吉田町牧之原市広域施設組合が担うこととした。

答

現在の算定方法では、吉田町と比較して牧之原市の財政負担が大きい。このような負担割合となった理由と、この計画における牧之原市のメリットは



牧之原市全域が吉田町牧之原市広域施設組合の火葬範囲となる。
* 吉田町が管理町で、御前崎市は火葬業務を組合へ委託。

答

算定方法は、火葬実績や今後の状況の見通しなどを総合的に判断し、関係市町と協議の結果導き出したもので、妥当な負担割合である。メリットについては、1市2制度解消の足掛かりとなり、利用する全ての方にやさしい施設となり、アクセシビリティが向上しやすくなる。

問

吉田町、御前崎市と取り交わした新火葬場整備計画の覚書だが、新聞報道によれば、御前崎市議会では「説明もなく了承していない」と強く反発している。手続き上の瑕疵についてどのようになっているのか。また、御前崎市の今後の動向によっては新火葬場整備計画に大幅な変更が生じる可能性を危惧する覚書の内容については、市議会への説明とともに、関係市町の首長間で合意したものであり、手続き上の瑕疵はないと考えている。

一般質問

前回の一般質問でも多目的体育館の維持コストについて伺った。島田市の体育館（ローズアリーナ）の維持コストや、牧之原市内の全てのスポーツ施設の管理費と比較しても、今回の多目的体育館のランニングコストが高いと感じる。そのため、多目的体育館の維持コストについて質問した。

問 令和6年度予算における多目的体育館運営に係る「維持コストの合計」と「委託料の費目別の内訳」は

答 維持コストの合計は8644万円を想定。内訳は、人件費が3184万円、光熱水費が1458万円、保守点検費が2574万円、機器リース料が470万円、その他（広告宣伝費や通信運搬費、保険料など）が958万円を想定。指定管理料は、想定収入976万円を差し引いた7668万円を想定している。

問 人件費について何人分を想定しているか

答 施設管理や従業員監督などを行う総括責任者1名、利用促進や広報自主事業の管理を行う副総括責任者2名、利用案内や窓口、問い合わせ対応を行う受付スタッフ2名の計5名で約1900万円。それ以外にアルバイトを6名以上雇用予定で約1200万円を想定している。

問 市内の他の体育施設9施設の人件費は

答 約2200万円である。



島田市ローズアリーナHP

問 人件費が9施設で2200万円と比較すると、1体育館で3100万円はやはり高いと感じる。また、島田市のローズアリーナは、自分が調べたところによれば、当市の多目的体育館の機能に加えて「サブアリーナ、屋内外プール、武道場、弓道場など」を含めた指定管理料が7562万円で、当市の指定管理料は7668万円。今後、実態・実績を見て、コストを削減していく可能性はあるか

答 今後実績が出るため、見直しをしていく。

問 目標数値を明確にし、支出する金額の80%は経済効果を出していただきたいが、いかがか

答 目指すところは、本物のスポーツを見せたいということ。そういった興行をやって収益を上げるというのも一つであり、また、1人でも多くの市民の皆さんに使ってもらい、健康になつてもらうという効果もあると思う。

いしやま かずみ
石山 和生

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



多目的体育館の維持コストを質す



牧之原市多目的体育館HP

○その他の質問

- ・教職員の仕事環境について
- ・大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業について



はまざき かずき
濱崎 一輝

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



AEDの一層の普及と使用率向上

今や命をつなぐAEDは場所によっては設置が義務付けられるようになり、国内での普及率は世界トップクラスといわれている。しかし、使用率は非常に低く4%程度といわれており、全国的に使用率が伸びないのにはさまざまな理由が挙げられている。AEDの使用率を上げていくことは、市民の命を多く救うことにつながると考え、質問した。

問

近隣にAEDがない、または、少ない地域については、公民館などへの設置が必要と考えるが、今後の増設計画は。また、AEDを購入する場合の補助や助成の検討は

答

各地区の自主防災会が、防災対策として防災資機材を購入するための補助制度を設けている。この補助制度を活用し、リースによりAEDの設置を行っている自主防災会もある。市としてはAEDを増設する計画はないが、既にAEDが配備されている事業所に対して商工会などを通じて、協力事業所として登録してもらえよう努めている。

問

市のホームページには、AEDの設置場所と住所が掲載されているがAEDマップがない。緊急時に備え、ホームページにリンクさせていく必要があると思うが

答

おっしゃるとおり現在は一覧表しかないので、早速改修を行い、市のホームページに日本全国AEDマップ、日本救急医療財団全国AEDマップ、静岡県県のオープンデータをリンクさせた。

問

女性の傷病者対応として、AEDボックス等に三角巾を配備している自治体もあるが、当市ではどのような対応をしているのか

答

現在市内には三角巾の配備をしているところはない。しかし、女性の傷病者のプライバシー保護を図ることは重要であり、緊急時においても三角巾は止血や患部を固定する用途もあるので、三角巾をAEDボックスへ配備するよう取り組んでいく。

問

より多くの市民に、AEDを用いた救命措置法を学んでもらえる救命コーチングアプリを普及していく考えはないか

答

救急講習は消防署で行っているため、確認と調整が必要である。ホームページで紹介する場合、どのように紹介するのか調査研究が必要であり少し考えたい。



いつでもどこでもトレーニング
ができる救命コーチングアプリ





きむら まさとし
木村 正利

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



一般質問

富士山静岡空港(株)は2009年6月に開港され、もうすぐ開港15年となる。その間、富士山静岡空港株式会社の県内経済波及効果(2019年度)は、企業・産業への効果374.3億円、税収効果6.87億円であり、搭乗者数は73.8万人であった。新型コロナウイルス感染症も第5類に移行し、富士山静岡空港(株)は静岡県知事宛てに、2022年度単年度計画の目標値を50万人と提出している。今後、道の駅「(仮)さかべ」も本格的な工事に着工する。完成に向け、富士山静岡空港のインバウンドの再開、国内外の観光人口増加のチャンスを最大限に活用すべきと考え、質問する。

空港と道の駅「(仮)さかべ」

問 富士山静岡空港と道の駅「(仮)さかべ」との連携は

答 マイクロツーリズム事業としては、当市も、富士山静岡空港を活用した道の駅や市内観光施設を巡る市内周遊ツアーについて、富士山静岡空港(株)、まさのはら活性化センターと調査研究を進めていく。無人販売ロードとしての取り組み、命名については引き続き実施していき、道の駅と連携し相乗効果を生むよう努める。また、NPO法人里山の会などの活動を支援し、県・空港と協調してふれあい事業を実施していく。



道の駅「(仮)さかべ」完成イメージ図

問 道の駅「(仮)さかべ」の目標は

答 令和6年5月末には、出店希望者を対象に説明会を開き、6次産業化に向けた取り組みに着手する。経済波及効果としての目標は、初年度3億円、指定管理期間目標の10年間でおよそ35億円を見込んでいる。

問 道路インフラについて

答 主要地方道吉田大東線は、志太地域からのアクセス向上を目的として、2030年代前半の完成を目指している。同時に、地藏隧道(じぞうずいどう)の撤去も早期事業着手を目指し、吉田大東線の接続する国道473号線も、倉沢インター、国道1号バイパス接続を令和6年度中の完成を目指し、進めている。市が整備を進めている市道並木外之久保線工事も、道の駅完成に合わせ整備していく。道の駅が拠点となるように、道路ネットワークの整備を行っていく。



富士山静岡空港活用に向けて

議会広報特別委員会 オンライン研修報告

【日 時】令和6年1月 31 日（水）10:00 ～ 17:00

【会 場】市役所相良庁舎4階 大会議室

研修内容

～議会を身近にする広報～ 講師：吉村潔氏

【午前】住民とより良い関係を築く

【午後】議会広報クリニック

DX 推進!
初のオンライン研修



表紙の刷新!



【メリット】
1枚絵になることで
手に取りたくなる!



参考
加東市議会

ココを変えます!

写真は切り抜きに!

【メリット】
動きが出て
わかりやすく!



その他の改善検討事項

- ・見出しは具体的に・文字は極力少なく
- ・市民の登場するページを作る
- ・フォントをUDフォントに
- ・政策分野での色の使い分け
- ・議員紹介ページを設ける
- ・委員長コメントを重視する etc.



種茂委員長

議会広報特別委員会として、初めてのオンライン研修でした。オンラインで行うことにより、より多くの自治体の広報紙から学ぶことができ、参考自治体数は40以上です。
また、直接牧之原市議会広報へのフィードバックもいただきました。しっかりと学んだことをいかして委員会運営を行ってまいります。



オンライン研修の様子

議員勉強会を開催しました！

内容

浜岡原子力発電所の状況について

- ・ 4号機の適合性確認審査の状況
- ・ 1、2号機の廃止措置の状況



令和6年3月18日に、中部電力株式会社浜岡地域事務所の総括・広報グループ長である松井剛士氏を講師としてお招きし、浜岡原子力発電所の現在の状況について議員勉強会を実施しました。東日本大震災から13年が経過し、原子力発電所の安全対策を取り巻く環境も日々変化する中、市議会として現在の原子力発電所の状況について確認するため、これまでも定期的に勉強会を実施してきました。今回の勉強会では、「4号機の適合性確認審査の状況」と「1、2号機の廃止措置の状況」について、詳しくご説明いただきました。

浜岡原子力発電所の立地市（御前崎市）に隣接している本市にとって、当該発電所の安全性の確保は市民の皆様にとって重要な内容となります。本市議会は、市民の皆様の安全・安心のためにも、今後も引き続き状況について注視してまいります。

もっと市議会を知ろう！

傍聴する

市議会で行われている会議は全て公開です。



録画配信を見る

一般質問はいつでもご覧いただけます。

牧之原市 議会中継 クリック

ホームページで
本会議や委員会の
会議録を見ることができます。



今号の表紙

【勝間田保育園 桜の木の下でパチリ！】

年長さんになって、あこがれの青い帽子をかぶり勝間田川の桜の木の下でパチリ！たくさんさんぽに出掛けて、勝間田の自然をたくさん感じたり、地域の方との触れ合いを楽しんだりしようね！

議会を傍聴してみませんか

6月定例会の日程

- | | | |
|-----------|------------------------------|--|
| 6月 3日 (月) | 提案説明 | |
| 13日 (木) | 通告質疑 | |
| 18日 (火) | 一般質問
※20日は一般質問者数が13人以上の場合 | |
| 19日 (水) | | |
| 20日 (木) | | |
| 28日 (金) | 審議・採決 | |

※当初予算連合審査会 6月21日 (金)

議会広報特別委員会
委員長 種茂 和男
副委員長 絹村 智昭
委員 松下定弘
木村正利
谷口恵世
石山和生

令和5年度最後の本会議では、令和6年度各会計予算を審議し、全て可決されました。新年度に入り、市民の皆様のさまざまな活動も活発になってきております。本市議会も市政全般にわたる課題解決に向け、日々取り組んでいるところです。議会広報特別委員会でも、今まで以上に読みやすく、親しみやすい議会だよりを目指し、調査研究をしておりますので、ぜひ今後の「かけはし」にご期待ください。

編集後記